



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太 TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	22,240	5.6	4,519	7.5	4,579	7.6	3,130	3.7
2023年3月期第3四半期	21,052	19.8	4,206	29.9	4,254	29.9	3,018	32.2

(注)包括利益 2024年3月期第3四半期 3,678百万円 (30.0%) 2023年3月期第3四半期 2,829百万円 (7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	167.36	
2023年3月期第3四半期	160.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	20,233	15,905	78.6	849.96
2023年3月期	20,179	13,724	68.0	733.60

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 15,900百万円 2023年3月期 13,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		26.00		44.00	70.00
2024年3月期		36.00			
2024年3月期(予想)				54.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	7.9	4,960	10.5	5,000	10.0	3,353	2.8	179.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	19,098,576 株	2023年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	391,392 株	2023年3月期	391,355 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	18,707,197 株	2023年3月期3Q	18,860,823 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限や入国規制の解除に伴い、経済活動の正常化が進むとともに、インバウンド需要の高まり等により消費活動も持ち直しが続き、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化をはじめとする不安定な国際情勢、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇、円安基調の継続、海外景気の減速懸念等、景気回復の足かせとなる問題は依然として解消されていない状況です。

また、国内の雇用情勢は2023年11月の有効求人倍率（季節調整値）が1.28倍、完全失業率（季節調整値）が2.5%と、各雇用関連指標は緩やかに改善しているものの、依然として企業等の人手不足は解消されておりません。

このような事業環境の中、当社グループでは既存事業のさらなる拡大とともに、新たなマーケットの開拓、グループ内での連携強化等により、顧客企業の人材に関する課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、人材への投資による事業基盤の強化も進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は22,240百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は4,519百万円（同7.5%増）、経常利益は4,579百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,130百万円（同3.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「IT・ネット関連事業」としていた報告セグメントの名称を「HRプラットフォーム事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力分野である建設や電気・機械、自動車等の分野で企業の採用ニーズが引き続き旺盛でした。また、医療・福祉分野における看護師や保育士の採用ニーズも引き続き高い水準で推移しました。こうした中、注力職種やエリア等の新たなマーケットの開拓や登録者獲得に向けた効果的なプロモーション、求人企業及び転職希望者との面談強化、迅速かつ丁寧な対応等に継続して取り組みました。この結果、建設関連職種や各種エンジニア、看護師、保育士をはじめとする特定領域の人材紹介は堅調に推移しました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ関連業務の派遣ニーズは減少しました。こうした中、上半期から取り組みを進めてきた介護施設や病院等への営業強化が奏功し、看護師派遣の業績は堅調でした。また、保育士派遣も、旺盛な派遣ニーズが続く中、派遣希望者と派遣先とのマッチング精度の向上に取り組んだことで派遣稼働者数が順調に拡大し、増収となりました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は15,762百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は4,040百万円（同11.9%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和に加え、年末年始の繁忙期を見据えて、飲食業や宿泊業、サービス業、物流業等において企業の採用ニーズが旺盛でした。また、慢性的な人手不足に悩む医療・福祉分野でも採用ニーズは引き続き旺盛でした。

こうした中、注力商品のIndeedの取り扱いが順調に拡大しました。また、コロナ禍からの経済回復に伴う企業の新卒採用意欲の高まりやインターンシップの強化を背景に、新卒採用メディアの取り扱いも好調でした。一方、旺盛な求人需要を背景とする広告効果の減退、それに伴う競合メディアへの顧客流出等を背景に、アルバイト・パート及び派遣スタッフ採用メディアの取り扱いが減収となり、中途採用のための正社員採用メディアの取り扱いも引き続き厳しい状況となりました。

求人広告取り扱い以外のサービスは、新卒採用のためのインターンシップや会社説明会のプログラム作成等のコンサルティング領域が拡大したことに加え、採用サイトや会社案内等の制作領域の業績も改善傾向となりました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,301百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は337百万円（同15.7%減）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、生活情報誌において、新型コロナウイルス感染症の5類移行や年末年始の繁忙期に向けた顧客の販促マインドの回復を背景に、飲食店やショップ等の販促広告の取り扱いが堅調でした。さらに、北陸及び新潟の旺盛な求人需要を受けて求人広告の取扱いは拡大しましたが、住宅広告の取り扱いが伸び悩み、生活情報誌全体の業績はほぼ横ばいでした。また、各家庭に折り込みチラシ等を配布するポスティングサービスも、不動産関連のチラシの取り扱いが好調だったものの、住宅イベントや飲食店等のチラシの取り扱いが伸び悩み、業績はほぼ横ばいとなりました。

一方、「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスは、北陸及び新潟の旺盛な採用ニーズを背景に、北陸におけるメーカーの工場新設に向けた大規模採用プロジェクトへの参画や登録者獲得に向けたプロモーションの奏功等により、転職領域の業績が拡大しました。さらに、住宅領域やブライダル領域も順調に推移し、全領域で増収となりました。その他、Indeedの取り扱いやWeb制作をはじめとするWeb関連サービスの業績も順調に推移しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,841百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は275百万円（同170.7%増）となりました。

(HRプラットフォーム事業)

HRプラットフォーム事業において、「日本の人事部」関連サービスに関するマーケットは、HR領域の課題解決のための業務の効率化やDX化に向けた設備投資、採用や育成に関するサービス等の販促ニーズが引き続き堅調に推移しております。また、人事労務に関する研修やセミナーへの集客ニーズも高い状況が続いております。こうした中、コロナ禍の収束後に販促活動を抑制していた一部顧客の広告出稿が回復してきたことで、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入も改善傾向となりました。さらに、2023年11月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2023-秋-」も、売上高が過去最高を更新しました。

この結果、HRプラットフォーム事業の売上高は1,012百万円（前年同四半期比27.3%減）、営業利益は532百万円（同20.6%減）となりました。

なお、2022年10月に㈱クロノスの全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結累計期間には同社の業績が含まれておらず、前第3四半期連結累計期間（前第2四半期連結累計期間までは同社業績を含む）との業績に差異が生じております。

(海外事業)

海外事業において、米国では自動車関連メーカーや食品メーカー等の製造業、物流やIT業界をはじめ、引き続き幅広い分野で採用ニーズが旺盛でした。こうした中、2022年1月開設のダラス、同年12月開設のシカゴ、2023年4月開設のアーバイン（現オレンジカウンティ）、さらに同年9月開設のアトランタの運営も軌道に乗り、人材紹介、人材派遣ともに増収となりました。また、メキシコでも製造業各社における生産拡大の動きに伴い、日本からの出向者の増加に合わせて通訳や翻訳の採用ニーズが高まったことに加え、エンジニアや営業職をはじめとする現地人材の紹介にも注力し、業績が大きく拡大しました。

英国では、企業の採用ニーズが旺盛な状況の中、人材派遣が増収となりました。また、人材紹介は営業体制の強化に加え、2023年4月にCentre People Appointments Ltdが設立したCentre People Appointments B.V.によるオランダでの新規開拓の本格化により、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント®）を含め順調に推移しました。

中国では、各種法令変更に伴う様々な情報提供等により相談顧問サービスは底堅く推移しました。また、研修サービスや人事制度設計が好調だったことで、人事労務コンサルティングの業績は引き続き順調でした。一方、人材紹介は、国内景気の厳しさを背景に企業の採用ニーズが採用難易度の高い人材に制限される中、細かなニーズへの対応や継続的な営業強化により業績は改善傾向となりました。また、ベトナムでは国内景気が緩やかに回復する中、既存顧客の欠員補充ニーズへの対応が順調だったことに加え、医療分野やベトナムへ新たに進出する企業の顧客開拓が進み増収となりました。さらに、タイでも採用ニーズは欠員補充中心という状況が続く中、営業職をはじめとする比較的採用ニーズと転職希望者の多い職種を中心に営業強化に取り組み増収となりました。

この結果、海外事業の売上高は1,322百万円（前年同四半期比31.8%増）、営業利益は228百万円（同47.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、20,233百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円増加しました。主な要因は受取手形及び売掛金が減少しましたが、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、4,327百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,126百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は15,905百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,180百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は78.6%と前連結会計年度末と比較して10.6ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年4月28日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,275,622	12,295,369
受取手形及び売掛金	2,770,678	2,174,680
その他	546,565	397,852
貸倒引当金	△3,231	△2,370
流動資産合計	15,589,635	14,865,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	848,785	1,026,189
車両運搬具(純額)	8,819	14,662
工具、器具及び備品(純額)	224,845	247,030
土地	176,789	176,789
リース資産(純額)	3,121	2,040
有形固定資産合計	1,262,360	1,466,712
無形固定資産		
ソフトウェア	738,371	647,627
ソフトウェア仮勘定	148,042	433,786
のれん	4,205	2,803
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	901,265	1,094,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,293	1,894,370
敷金	719,732	831,114
繰延税金資産	446,062	33,734
その他	52,846	53,289
貸倒引当金	△5,026	△6,387
投資その他の資産合計	2,425,907	2,806,122
固定資産合計	4,589,534	5,367,698
資産合計	20,179,169	20,233,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	672,740	489,654
短期借入金	120,522	143,000
未払金	1,304,770	1,287,312
未払費用	812,050	787,215
未払法人税等	866,202	233,823
未払消費税等	635,407	443,982
賞与引当金	1,445,434	161,970
役員賞与引当金	110,828	—
資産除去債務	5,508	16,213
その他	370,542	233,777
流動負債合計	6,344,006	3,796,949
固定負債		
繰延税金負債	659	278,509
退職給付に係る負債	—	17,213
資産除去債務	107,898	234,208
その他	1,833	939
固定負債合計	110,392	530,870
負債合計	6,454,398	4,327,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	433,071	429,830
利益剰余金	12,503,271	14,137,518
自己株式	△343,650	△343,736
株主資本合計	12,944,008	14,574,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	723,782	1,208,223
為替換算調整勘定	55,750	117,120
その他の包括利益累計額合計	779,532	1,325,344
非支配株主持分	1,229	5,136
純資産合計	13,724,770	15,905,410
負債純資産合計	20,179,169	20,233,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	21,052,693	22,240,182
売上原価	6,763,350	6,881,417
売上総利益	14,289,342	15,358,765
販売費及び一般管理費	10,083,284	10,838,886
営業利益	4,206,058	4,519,878
営業外収益		
受取利息	1,462	1,832
受取配当金	8,453	8,352
為替差益	24,428	16,255
書籍販売手数料	11,244	18,106
その他	33,416	16,174
営業外収益合計	79,005	60,721
営業外費用		
支払利息	1,148	1,012
支払手数料	25,000	51
情報セキュリティ対策費	4,144	—
その他	199	193
営業外費用合計	30,493	1,257
経常利益	4,254,571	4,579,342
特別利益		
固定資産売却益	122	850
投資有価証券売却益	—	3,729
関係会社株式売却益	171,296	—
特別利益合計	171,418	4,579
特別損失		
固定資産除却損	—	615
投資有価証券売却損	—	4,584
減損損失	24,986	—
店舗閉鎖損失	25,750	—
特別損失合計	50,737	5,199
税金等調整前四半期純利益	4,375,253	4,578,722
法人税、住民税及び事業税	1,352,516	968,103
法人税等調整額	4,169	477,507
法人税等合計	1,356,685	1,445,611
四半期純利益	3,018,567	3,133,111
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△273	2,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,018,841	3,130,823

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,018,567	3,133,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255,924	484,441
為替換算調整勘定	66,699	61,386
その他の包括利益合計	△189,224	545,828
四半期包括利益	2,829,342	3,678,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,829,439	3,676,635
非支配株主に係る四半期包括利益	△97	2,305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	14,559,568	2,387,946	1,707,765	1,393,990	1,003,423	21,052,693	—	21,052,693
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	14,559,568	2,387,946	1,707,765	1,393,990	1,003,423	21,052,693	—	21,052,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,034	22,611	6,771	47,732	2,966	84,116	△84,116	—
計	14,563,602	2,410,557	1,714,536	1,441,723	1,006,389	21,136,810	△84,116	21,052,693
セグメント利益	3,611,271	399,713	101,641	670,115	155,562	4,938,304	△732,245	4,206,058

(注) 1. セグメント利益の調整額△732,245千円には、セグメント間取引消去103,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△835,868千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・メキシコ・英国・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報出版事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において24,986千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	15,762,001	2,301,654	1,841,365	1,012,961	1,322,200	22,240,182	—	22,240,182
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	15,762,001	2,301,654	1,841,365	1,012,961	1,322,200	22,240,182	—	22,240,182
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,735	23,308	11,580	5,198	9,378	54,200	△54,200	—
計	15,766,736	2,324,962	1,852,945	1,018,160	1,331,578	22,294,383	△54,200	22,240,182
セグメント利益	4,040,416	337,156	275,168	532,004	228,879	5,413,625	△893,746	4,519,878

(注) 1. セグメント利益の調整額△893,746千円には、セグメント間取引消去148,008千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,041,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「IT・ネット関連事業」としていた報告セグメントの名称を「HRプラットフォーム事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。